

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年10月30日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社DNAチップ研究所

【英訳名】 DNA Chip Research Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 的 場 亮

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目15番1号

【電話番号】 03-5777-1700

【事務連絡者氏名】 経理部長 合 戸 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目15番1号

【電話番号】 03-5777-1700

【事務連絡者氏名】 経理部長 合 戸 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 累計期間	第19期 第2四半期 累計期間	第18期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	48,192	95,716	324,646
経常損失 (千円)	139,698	110,906	151,226
四半期(当期)純損失 (千円)	140,420	111,381	211,909
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,400,024	1,400,024	1,400,024
発行済株式総数 (株)	4,237,700	4,237,700	4,237,700
純資産額 (千円)	489,882	307,011	418,392
総資産額 (千円)	604,519	374,523	483,081
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円)	33.14	26.28	50.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.56	65.07	73.51
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,924	80,163	135,401
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,970	2,030	8,327
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	25		25
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	440,047	273,020	355,213

回次	第18期 第2四半期 会計期間	第19期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期 純損失金額 (円)	14.43	11.01

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3 第18期第2四半期累計期間、第18期及び第19期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株主が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況といたしまして、平成18年3月期より、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

また、当第2四半期累計期間におきましても営業損失111百万円、経常損失110百万円、四半期純損失111百万円をそれぞれ計上しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済状況は、企業収益や雇用環境に改善がみられ、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費の十分な回復までには至らず、また、海外における政治・経済の不透明感から引き続き不安定な状況が続きました。

このような状況下において当社は、方針を「開発力強化と事業化加速」と定め、研究受託事業の成長と診断事業の差別化への取り組みにより、当事業年度は売上高400百万円（前年比123.2%）を目標に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は、95百万円（前年同四半期比198.6%）となりました。利益面では、営業損失111百万円（前年同四半期140百万円）、経常損失110百万円（前年同四半期139百万円）、第2四半期純損失111百万円（前年同四半期140百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

研究受託事業

研究受託事業におきましては、大学や研究機関、製薬・食品会社等を主要な顧客として、遺伝子解析のサービスや解析結果の統計処理のサービスを提供しております。主なサービスは、マイクロアレイ受託解析サービスと次世代シーケンス解析サービスがあります。

・受託解析サービス

マイクロアレイを使用した受託解析サービスでは製薬・食品会社等の顧客に積極的な提案型営業を行うとともに、大学病院、研究機関等の顧客にはきめ細かなフォローを推進しております。また、「デジタルPCR受託サービス」や「再生医療研究分野に向けた間葉系幹細胞の品質評価解析サービス（C3チェックサービス）」等新規サービスメニューの拡充を図っております。

・次世代シーケンス解析サービス

次世代シーケンス解析サービスにおきましては、顧客の目的に合わせた実験デザインの提案、データ解析及びサポートに力を入れております。また、「16S rRNA細菌叢解析」等新規サービスメニューの拡充を図っております。

いずれのサービスにつきましても、他社との差別化を意識し、クオリティの高い内容をお客様に提供すべく取り組んでおります。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は88百万円(前年同四半期比202.0%)となりました。

診断事業

診断事業におきましては、血液を用いて肺がんの遺伝子変異を検査する、「EGFR-NGSチェック」の市場への普及を当社の最優先事項として取り組んでおります。現在この検査の薬事承認、保険収載を目指した活動を行っております。こうした活動によって「EGFR-NGSチェック」を、日本ではじめて次世代シーケンス技術を用いた薬事承認検査としていくことを目標としております。

またDNAだけでなく、RNAチェックの代表検査として「免疫年齢」（免疫細胞の加齢遺伝子の働き具合から体内年齢を予測する検査）、および「リウマチチェック3」（関節リウマチの薬剤効果予測検査の多剤効果

予測検査)についても、販促活動を強化しております。同時に遺伝子解析を用いたうつ病の診断技術の開発も積極的に進めております。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は7百万円(前年同四半期比165.6%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期累計期間末における総資産は374百万円で、前事業年度末に比べ108百万円減少しております。主な要因は次のとおりであります。

(流動資産)

当第2四半期累計期間末における流動資産の残高は367百万円で、前事業年度末に比べ109百万円減少しております。

主な要因は、仕掛品が8百万円、貯蔵品が5百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が82百万円、受取手形及び売掛金が46百万円それぞれ減少したことなどによります。

(固定資産)

当第2四半期累計期間末における固定資産の残高は6百万円で、前事業年度末に比べて1百万円増加しております。

主な要因は、有形固定資産で研究用機器の購入などにより、1百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第2四半期累計期間末における流動負債の残高は61百万円で、前事業年度末に比べ2百万円増加しております。

買掛金が3百万円増加した一方、流動負債の「その他」が1百万円減少したことによります。

(固定負債)

当第2四半期累計期間末における固定負債の残高は5百万円で、前事業年度末に比べ微増であります。

(純資産)

当第2四半期累計期間末における純資産の残高は307百万円で、前事業年度末に比べ111百万円減少しております。

四半期純損失により利益剰余金が111百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末残高より82百万円減少して273百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期累計期間では53百万円の支出であったのに対し、当第2四半期累計期間は80百万円の支出となりました。

主な要因として、収入では売上債権の減少額46百万円及び仕入債務の増加額3百万円、支出では税引前四半期純損失110百万円、たな卸資産の増加額14百万円などがありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期累計期間では4百万円の支出があったのに対し、当第2四半期累計期間は2百万円の支出となりました。

当第2四半期累計期間は、有形固定資産の取得による支出2百万円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期累計期間は自己株式の取得による支出が0百万円ありましたが、当第2四半期累計期間は収入、支出ともありませんでした。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、24百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数の重要な変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間における生産、受注及び販売の実績は、ほぼ予定通りとなっており、著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備に重要な変動はありません。

(9) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策

当社は、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第2四半期累計期間におきましても営業損失111百万円、経常損失110百万円、四半期純損失111百万円をそれぞれ計上しておりますが、これを改善するため次のような取組により、当事業年度は400百万円の売上の確保を目指しております。

1. 研究受託事業

提案型研究受託の営業強化

大型案件の受注の確保

外部との連携強化

新サービスメニュー開発によるメニューの差別化

2. 診断事業

販促活動の強化

受注件数の確保

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,080,000
計	10,080,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,237,700	4,237,700	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	4,237,700	4,237,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		4,237,700		1,400,024		1,312,574

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エンプラス	埼玉県川口市並木二丁目30 - 1	848,000	20.01
藤井 衛	兵庫県尼崎市	138,800	3.27
森 淳彦	兵庫県神戸市垂水区	70,000	1.65
枝松 七郎	兵庫県神戸市長田区	63,400	1.49
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4	61,200	1.44
BNP PARIBAS NEW YORK BRANCH (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	787 7TH AVENUE, NEW YORK, NEW YORK U.S.A, (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	58,300	1.37
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2 - 10	53,800	1.26
吉富 逸雄	兵庫県川西市	50,000	1.17
藤尾 晋作	兵庫県三田市	46,500	1.09
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6 - 1	42,000	0.99
計	-	1,432,000	33.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,236,700	42,367	
単元未満株式	普通株式 1,000		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,237,700		
総株主の議決権		42,367	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、清友監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	355,213	273,020
受取手形及び売掛金	112,549	65,891
商品	0	0
仕掛品	240	8,912
貯蔵品	1,272	6,851
その他	8,260	13,044
流動資産合計	477,536	367,720
固定資産		
有形固定資産	0	1,607
無形固定資産	771	722
投資その他の資産	4,773	4,472
固定資産合計	5,544	6,802
資産合計	483,081	374,523
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,365	26,035
未払法人税等	7,813	7,595
その他	29,627	28,346
流動負債合計	59,807	61,977
固定負債		
退職給付引当金	4,881	5,534
固定負債合計	4,881	5,534
負債合計	64,688	67,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,400,024	1,400,024
資本剰余金	1,312,574	1,312,574
利益剰余金	2,357,440	2,468,822
自己株式	68	68
株主資本合計	355,089	243,707
新株予約権	63,303	63,303
純資産合計	418,392	307,011
負債純資産合計	483,081	374,523

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	48,192	95,716
売上原価	78,587	88,431
売上総利益又は売上総損失()	30,394	7,284
販売費及び一般管理費	1 110,355	1 118,399
営業損失()	140,750	111,114
営業外収益		
受取利息	2	1
受取賃貸料	990	132
その他	76	108
営業外収益合計	1,068	241
営業外費用		
為替差損	17	33
営業外費用合計	17	33
経常損失()	139,698	110,906
税引前四半期純損失()	139,698	110,906
法人税、住民税及び事業税	721	475
法人税等合計	721	475
四半期純損失()	140,420	111,381

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	139,698	110,906
減価償却費	6,621	471
受取利息	2	1
売上債権の増減額(は増加)	63,550	46,658
たな卸資産の増減額(は増加)	47,943	14,251
仕入債務の増減額(は減少)	4,231	3,669
前受金の増減額(は減少)	62,367	910
その他	6,745	5,518
小計	52,590	78,969
利息の受取額	2	1
法人税等の支払額	1,336	1,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,924	80,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,176	2,030
敷金の回収による収入	206	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,970	2,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	25	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	25	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	58,920	82,193
現金及び現金同等物の期首残高	498,968	355,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	440,047	273,020

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬	14,407千円	14,643千円
給与手当	28,009千円	29,661千円
研究開発費	23,585千円	24,790千円

2 売上高の季節的変動

当社は、事業の性質上、売上高が第4四半期会計期間に集中する傾向があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	440,047千円	273,020千円
有価証券のうち現金同等物等に該当する残高	千円	千円
現金及び現金同等物	440,047千円	273,020千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計
	研究受託	診断	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,688	4,504	48,192		48,192
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	43,688	4,504	48,192		48,192
セグメント損失() (注)2	88,797	22,347	111,144	29,606	140,750

(注)1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント損失()の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計
	研究受託	診断	計		
売上高					
外部顧客への売上高	88,257	7,458	95,716		95,716
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	88,257	7,458	95,716		95,716
セグメント損失() (注)2	41,079	31,396	72,476	38,638	111,114

(注)1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント損失()の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(円)	33.14	26.28
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	140,420	111,381
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	140,420	111,381
普通株式の期中平均株式数(株)	4,237,626	4,237,606

(注) 前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株主が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月30日

株式会社DNAチップ研究所
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 佳央

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社DNAチップ研究所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第19期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社DNAチップ研究所の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。